

地方を重視した地方分権改革の強力な推進に期待（会長談話）

本日、安倍総理を首班とする新政権が発足したが、日本国内において、景気・雇用対策など懸案が山積している状況には変わりはない。

新政権においては、まずは、東日本大震災からの復興、景気・雇用対策について、スピード感を持って、その取り組みを進めていただきたい。そして、日本を再生させるためには、科学技術の振興とそれに結びつけるイノベーションが早急に求められるとともに、あらゆる面で壁となっている規制の早急な緩和が必要である。また、少子高齢社会に対処するためには、地域力の向上が必要不可欠である。

指定都市は、これまでも日本の成長に資する取り組み及び、地域経済の活性化や地方分権の推進に取り組んできた。地方分権の取り組みについては、「基礎自治体優先の原則」に基づき、地方が自らの判断と責任により、地域の実情に沿った行政を行うことができるよう、規制緩和や基礎自治体への権限及び税財源の移譲を進めるなど、強力に推進していただきたい。

大都市制度については、指定都市市長会が従来から提案している「特別自治市」や新潟で進めている大都市制度など、各地域の実情に応じた多様な大都市制度を、時期を失することなく早期に創設するよう、お願いしたい。

平成24年12月26日

指定都市市長会会長

矢 田 立 郎